

後期高齢支援システム等標準化検討会 検討・課題一覧

後期高齢支援システム標準化検討会

第4回 検討会

2023年1月11日 【資料2】別紙1

令和4年12月21日 現在

No.	対応状況	発生日	起票元	資料	懸案・課題	状況・回答	調整担当	期限	完了日	備考
6	仕掛	R.4.2.14	第1回 市区町村WT	機能・帳票要件	文字情報基盤の過渡期における機能要件について整理する。	広域標準システムの次期システムの対応内容等が決定し次第、その内容を踏まえて検討する。 【7/26状況更新】 デジタル庁の横並び方針においても整理はされないとなったことも踏まえ、標準仕様書1.0版では要件などの記載は行わないこととした。 【12/21状況更新】 文字要件については、デジタル庁で整理中のため今後変更となる可能性がある旨を機能・帳票要件に追記することとした。	事務局	未定		文字の取り扱いについてはデジタル庁における共通方針が未決定であることも踏まえ、時期については「未定」としている。
8	未着手	R.4.2.14	第1回 検討会	機能・帳票要件	引っ越しワンストップに関する機能要件を反映する。	引っ越しワンストップに関する制度内容、要件が判明し次第反映する。 【7/26状況更新】 デジタル庁の横並び方針においても整理はされないとなったことも踏まえ、標準仕様書1.0版では要件などの記載は行わないこととした。 【12/21状況更新】 必要な法改正もしくは措置が検討されるまでは見送りとする。	事務局	未定		まず、後期高齢としてどこまでをサービスの要件にするのか、住記との連携要件はどうするかなどの要件が定まらないと機能要件に落とせないため、時期については「未定」としている。
9	未着手	R.4.2.14	第1回 市区町村WT	機能・帳票要件	マイナポータルびったりサービスへの対応について制度要件を含め対応する手続きが整理された場合、機能要件に反映する。	自治体へのヒアリングの結果、以下の3件が対象候補として挙げられている。 ・「納付方法変更の申請」 ・「振替口座の登録申請」 ・「納付証明書の発行受付」 【7/26状況更新】 制度要件の整理なども行われていないことも踏まえ、標準仕様書1.0版では要件などの記載は行わないこととした。 【12/21状況更新】 必要な法改正が検討されるまでは見送りとする。	事務局	未定		まず、後期高齢としてどの手続きを対象とするのか等の要件が定まらないと機能要件に落とせないため、時期については「未定」としている。
11	完了	R.4.8.29	第3回 検討会	機能・帳票要件	意見照会の結果、少数意見として取り込まないと判断した機能要件等の精査を行う。（標準仕様書に記載のない機能はホワイトリスト的な扱いとなり、実装ができないため）	【12/21状況更新】 意見照会の結果を再確認して対応要否の精査を行い、標準仕様書1.1版（案）に反映済のため、本作業は完了とする。	事務局	R4.12.27	R5.12.21	
12	仕掛	R.4.8.29	第3回 検討会	機能・帳票要件	DV加害者情報の取込について取込が必要な情報とすることかどうかを検討する。	【12/21状況更新】 意見照会において必要性等についてご意見をいただき、その結果をもとに取扱いについて議論していくこととする。	事務局	未定		

No.	対応状況	発生日	起票元	資料	懸案・課題	状況・回答	調整担当	期限	完了日	備考
13	仕掛	R.4.8.29	第3回 検討会	機能・帳票要件	口座振替による請求情報先を管理する取り纏め店情報の管理について後期高齢単体で共通機能として規定するかを検討する。	<u>【12/21状況更新】</u> 全銀協へ必要性を確認した結果、「取り纏め店の設定を依頼することはない」とのことであったため、ご意見をいただいた自治体のケースは、特定の銀行の個別要件によるものと考えられる。よって、標準仕様書への機能要件の追加は行わないこととした。	事務局	R5.1.11		
14	仕掛	R.4.8.29	第3回 検討会	機能・帳票要件	未登録外字の機能上の考慮について現状のデジタル庁の整理では、新たな外字は発生しないとされているため、当該機能の考慮上の要否について検討する。	<u>【12/21状況更新】</u> #6と同様、文字要件については、デジタル庁で整理中のため今後変更となる可能性がある旨を機能・帳票要件に追記することとした。	事務局	未定		
15	完了	R.4.8.29	第3回 検討会	機能・帳票要件	公金口座の自動取得、自動照会機能の「実装必須」への変更を行うかどうかについて自動取得、自動照会が必須事務運用として規定される場合、それを受けて見直しを行う。	<u>【12/21状況更新】</u> 厚生労働省から発出された「公金受取口座を活用した公金給付の実施に向けて（その2）」において、広域連合における公金口座対応について、都度照会での運用が困難となる場合、当面の間は申請時照会による運用を許容する旨が記載されていることから、「都度照会」への移行を促される際に「標準オプション」⇒「実装必須」に変更するという方針とした。	事務局	R4.12.27	R5.12.21	
22	仕掛	R.4.12.21	第4回 検討会	機能・帳票要件	令和4年12月15日の社会保障審議会 医療保険部会において、後期高齢者の負担増に対応するための激変緩和措置の見直し内容が示されたため、今後の法案審議の結果を受けて、関連する機能要件の検討を行う。		事務局	未定		
23	仕掛	R.4.12.21	第4回 検討会	機能・帳票要件	デジタル庁が整理する事項に関してデジタル庁での検討結果を踏まえて標準仕様書に反映を行う。		事務局	未定		